品質の規格値及び施工管理基準



(別表-2)

品質の規格値及び施工管理基準

1. 鋼材及び棒鋼などの品質管理

工種	種別	試験(測定)種目	試験(測定)方法	規格値	施工管	理 基 準	摘 要
工作里	作里方り	科歌 (例足) 俚口	N級(例足) 分伝	况 俗 但	試験(測定)基準	管 理 方 法	10年 安
鋼材		鉄筋コンクリート用棒鋼	JIS G3112 鉄筋コンクリート用棒鋼		製造業者の試験成績表による		
· 棒 鋼		鉄筋コンクリート用棒鋼ガ ス圧接試験 外観試験 引張試験 (または曲げ試験)	JIS Z3120 鉄筋コンクリート用棒鋼 ガス圧接継手の検査方法	JIS Z3120	圧接 500 ヵ所及びその端数ごとに1組(5本)行う曲げ試験は必要により特記仕様書により行う	試験成績書を提出する	
		一般構造用圧延鋼材	JIS G3101 一般構造用圧延鋼材	JISによる	製造業者の試験成績表による		
その		石かご	JIS G3532 鉄線 JIS A5513 亜鉛めっき鉄線製じゃかご	JISによる	製造業者の試験成績表による		
他		係船柱	JIS G5101 炭素鋼鋳鋼品	JIS による	製造業者の試験成績表による		
		コンクリート舗装用鉄網	JIS G3112 鉄筋コンクリート用棒鋼 JIS G3117 鉄筋コンクリート用再生棒 鋼 JIS G3551 溶接金網	JIS による	製造業者の試験成績表による		
		附属品	JIS G3101 一般構造用圧延鋼材 JIS B1181 六角ナット JIS B1256 平座金 JIS G5101 炭素鋼鋳鋼品	JIS による	製造業者の試験成績表による		

2. 杭及び矢板の品質管理

工種	種別	試験(測定)種目	試験(測定)方法	規格値	施工管	理 基 準	摘要
上性	性力リ	武駅 (側足) 俚日		况 恰 但	試験(測定)基準	管 理 方 法	加 安
杭	錙	化学成分、機械的性質	JIS A5525 鋼管杭	JISによる	ロット毎	製造業者の試験成績表による	
及	鋼管杭	外観	観察	JIS A5525	全数		
杭及び矢板	机	形状寸法	JIS A5525 鋼管杭	JIS による		製造業者の試験成績表による	工場出荷時の測定表を含む。
		溶接部	JIS Z 3104 放射線透過試験または JIS Z 2343-1, 2, 3, 4 浸透探傷試験または JIS Z 3060 超音波探傷試験、ゲ ージ測定等	特記仕様書による	特記仕様書による	試験成績書による	
	杭 H	化学成分、機械的性質	JIS A5526 H形鋼杭	JIS による	ロット毎	製造業者の試験成績表による	
	型 鋼	外観	観察	JIS A5526	全数		
	鋼	形状寸法	JIS A5526 H形鋼杭	JIS による		製造業者の試験成績表による	
•	2 2	外観	観察	JIS A5372, 5373	全数		曲げ強さば試験成績
	ンクリート矢板	形状寸法	JIS A5372 プレキャスト鉄筋コンクリート製品 JIS A5373 プレキャストプレストレストコンクリート製品	JIS による		製造業者の試験成績表による	表による
	木杭	外観	観察	有害な傷、虫害、腐れ等がないこと	全数		
		形状寸法	スチールテープ等で測定	末口(D) +規定しない -0.05D 長さ +規定しない -0	全数	管理表を作成しまとめる	
	鋼矢板	化学成分、機械的性質	JIS A5528 鋼矢板 JIS A5523 溶接用鋼矢板	JISによる	ロット毎	製造業者の試験成績表による	
	板	外観	観察	JIS A5523, A5528	全数		
		形状寸法	JIS A5528 鋼矢板 JIS A5523 溶接用鋼矢板	JISによる		製造業者の試験成績表による	工場出荷時の測定表 を含む
		溶接部	JIS Z 3104 放射線透過試験または JIS Z 2343-1,2,3,4 浸透探傷試験または JIS Z 3060 超音波探傷試験、ゲージ測定等	特記仕様書による	特記仕様書による	試験成績表による	
	細	化学成分、機械的性質	JIS A5530 鋼管矢板	JISによる	ロット毎	製造業者の試験成績表による	
	管	外観	観察	JIS A5530	全数		
	鋼管矢板	形状寸法	JIS A5530 鋼管矢板	JISによる		製造業者の試験成績表による	工場出荷時の測定表 を含む

- 1 1	125 mil	=4.00 (Mul-1) 12 F	=ABEA (2007-5-) T-2/T-	10 16 14	施工管	理 基 準	let and
工種	種別	試験(測定)種目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	管 理 方 法	摘 要
板及び矢	鋼管矢板	溶接部	JIS Z 3104 放射線透過試験または JIS Z 2343-1, 2, 3, 4 浸透探傷試験または JIS Z 3060 超音波探傷試験、ゲージ測定等	特記仕様書による	特記仕様書による	試験成績表による	
控工	材一	本体、附属品の化学成分、 機械的性質	JIS G3101 一般構造用圧延鋼材	JISによる	ロット毎	製造業者の試験成績表による	
	タイロッド般構造用圧	外観	観察	有害な傷、変形等が ないこと	全数		
	延鋼	形状寸法				製造業者の試験成績表による	
	錙	組立引張試験	特記仕様書による。	特記仕様書による	特記仕様書による	試験成績表による	
	高	機械的性質		仕様書による	ロット毎	製造業者の試験成績表による	
	高張力鋼材タイ	化学成分		特記仕様書及び承諾 した規格に適合して いること	ロット毎	製造業者の試験成績表による	
	タイロッ	外観	観察	有害な傷、変形等が ないこと	全数		
	ド	形状寸法				製造業者の試験成績表による	
		組立引張試験	特記仕様書による。	特記仕様書による	特記仕様書による	試験成績表による	
	タイワイヤ	本体、附属品の化学成分、 機械的性質	JIS G3502 ピアノ線材 JIS G3536 PC鋼線及びPC鋼より線 JIS G3506 硬鋼線材 JIS G3521 硬鋼線	JIS による。	ロット毎	製造業者の試験成績表による	
	ì	被覆材	JIS K6922-2 ポリエチレン試験方法	JISによる	ロット毎	製造業者の試験成績表による	
		外観	観察	有害な傷、変形等が ないこと	全数		
		形状寸法				製造業者の試験成績表による	
		組立引張試験	特記仕様書による。	特記仕様書による	特記仕様書による	試験成績表による	

3. コンクリートの品質管理

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規 格 値	試験基準	摘 要	試験成績表等 による確認
セメント・コ	材料	必須	アルカリシリカ反応抑制対策	「アルカリ骨材反応抑制 対策について」(平成14年 7月31日付け国官技第 112号、国港環第35号、 国空建第78号)	「アルカリ骨材反応抑制対策について」(平成14年7月31日付け国官技第112号、国港環第35号、国空建第78号)」	骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中1回 /6ヶ月以上及び産地が変わった場合		0
ンクリート(その他(よ	骨材のふるい分け試験	JIS A1102 JIS A5005 JIS A5011-1∼4 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合		0
(転圧コンクリート		JISマーク表示	骨材の密度及び吸水率試験	JIS A1109 JIS A1110 JIS A5005 JIS A5011-1~5 JIS A 5021	絶乾密度:2.5以上 細骨材の吸水率:3.5%以下 粗骨材の吸水率:3.0%以下 低砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロニッケルスラグ 細骨材、銅スラグ細骨材の規格値については摘要を参 照)	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合	JIS A5005 (枠砂及び砕石) JIS A5011-1 (高炉スラグ骨材) JIS A5011-2 (フェロニッケルスラグ細骨材) JIS A5011-3 (銅スラグ細骨材) JIS A 5011-4 (電気炉酸化スラグ細骨材) JIS A 5011-5 (石炭ガス化スラグ骨材) JIS A 5021 (コケリート用再生骨材 H)	0
・コンクリ		された	粗骨材のすりへり試験	JIS A1121 JIS A5005	砕石 40%以下 砂利 35%以下 舗装コンクリートは35%以下 ただし、積雪寒令地の舗装コンクリートの場合は25%以 下	工事開始, 工事中1回以上/12か月及び産地が変わった場合。 ただし、砂科い場合は、工事開始前, 工事中1回/ 月以上及び産地が変わった場合。		0
~~トダム・覆工コ		レディミクストコン	骨材の微粒分量試験	JIS A1103 JIS A5005 JIS A5308	租骨材: 砕石 3.0%以下 (ただし、粒形判定実績率が 58%以上の場合は 5.0%以下) スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外 (砂州等) 1.0%以下 細骨材: 砕砂 9.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は 5.0%以下) スラグ細骨材 7.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける場合は 5.0%以下) それ以外 (砂等) 5.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける場合は 5.0%以下)	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合 (山砂の場合は、工事中1回/週以上)		0
ンクリー		クリ	砂の有機不純物試験	JIS A1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回以上/12か月及び産地が変わった場合	濃い場合は、JIS A1142「有機不純物を含む細骨材の モルタル圧縮強度による試験方法」による。	0
		 - -	モルタルの圧縮強度による 砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合		0
吹付け		を使	骨材中の粘土塊量の試験	JIS A1137	細骨材:1.0%以下 粗骨材:0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合		0
ションクリー		用する場合	硫酸ナトリウムによる骨材 の安定性試験	JIS A1122 JIS A5005	細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	砂、砂利: 工事開始前、工事中1回以上/12か月 及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石: 工事開始前、工事中1回以上/12か 月及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する	0
ートを除く)		合は除く)	セメントの物理試験	JIS R5201	JIS R5210 (ポルトランドセメント) JIS R5211 (高炉セメント) JIS R5212 (シリカセメント) JIS R5213 (フライアッシュセメント) JIS R5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
			セメントの化学分析	JIS R5202	JIS R5210 (ポルトランドセメント) JIS R5211 (高炉セメント) JIS R5212 (シリカセメント) JIS R5213 (フライアッシュセメント) JIS R5214 (エコセメント)	工事聯銷、工事中1回/月以上		0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等 による確認
セ	木 オ	そ	セメントの水和熱測定	JIS R 5203	JIS R5210 (ポルトランドセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
セメント	料	の他	セメントの蛍光 X 線分析方法	JIS R 5204	JIS R5210 (ポルトランドセメント) JIS R5211 (高炉セメント) JIS R5214 (エコセメント)	工事聯論、工事中1回/月以上		0
・コンクリート (転		(JISマーク表示さ	練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以 外の水の場合: JIS A5308 附属書C	懸濁物質の量: 2g/L以下 溶解性蒸発残留物の量: 1g/L以下 塩化物イオン量: 200mg/L以下 セメントの凝結時間の差: 始発は30 分以内、 終結は60 分以内 モルタルの圧縮強度比: 材齢7 及び28 日で 90%以上	工事開始前、工事中1回以上/12 か月及び水質 が変わった場合	上水道を使用している場合は試験に 換え、上水道を使用していることを示 す資料による確認を行う。	0
(転圧コンクリート		小されたレディ		回収水の場合: JIS A5308 附属書 C	塩化物イオン量:200mg/L以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分以内、 終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28日で 90%以上	工事開始前、工事中1回以上/12か月及び 水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	その原水は上水道水及び上水道水以 外の水の規定に適合するものとする。 い	0
・コンクリートダ	製造(プラント	^ミクストコンク	計量設備の計量精度		水:±1%以内 セメント:±1%以内 骨材:±3%以内 混和材:±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤:±3%以内	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	0
ム・覆エコンクリート・吹		,リートを使用する場合	ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合: JISA1119 JISA8603	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート中のモルタル量の偏差率: 0.8%以下 コンクリート中の粗骨材量の偏差率:5%以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下 コンクリート中の空気量の偏差率:10%以下 コンシステンシー(スランプ)の偏差率:15% 以下	工事開始前及び工事中1回以上/12か月	小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m³未満の場合は1工種1回以上、またレディーミクストコンクリート工場(JISマーク表示認証工場)の品質証明書等のみとすることができる ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、	0
吹付けコンクリートを除く		は除く)		連続ミキサの場合: 土木学会規準 JSCE-1502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差: 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差: 5%以下 圧縮静度差: 7.5%以下 空気量差: 1%以下 スランブ差: 3 cm以下	工事開始前及び工事中1回以上/12か月	床版、高欄等)、擁壁工(高さ 1m 以上)、 函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内 幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堰、ト ンネル、舗装、その他これらに類する 工種及び特記仕様書で指定された工 種)	0
			細骨材の表面水率試験	JISA1111	設計図書による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外 の場合に適用する	0
			粗骨材の表面水率試験	JISA1125	設計図書による	1回/日以上	レディーミクストコンクリート以外 の場合に適用する	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規 格 値	試験基準	摘要	試験成績表等 による確認
セメント・コンクリート(転圧コンクリート・コンクリートダ	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性 向上」仕様書	原則 0.3 kg/m³以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる(1 試験の制定回数は3回の測定値の平均値	・小規模工種※で1工種当りの総使用 量が50m³未満の場合は1工種1回 以上。またレディーミクス未記工工 場)の品質証書等のみとも総使用 が50m3以上の場合は、50m3ごと ができる。1工場当たりの総を用 が50m3以上の場合は、50m3ごと 1回の試験を行う。 ・骨材に物イオン含場率試験法」 (JSCE-C502-2023,503-2023) ・間のは他物イオン含場率試験法」 (JSCE-C502-2023,503-2023) ・出設計図書の規定により行う ・用心鉄筋等を有さない無筋構造物の 場合は省略できる ※小規模工種とは、以下の工種を除り場所打杭、床版、高欄等)、擁壁工(高、水 所打杭、床版、高欄等)、擁壁工(高、水 門、水路(内幅2.0m以上)、護護子の 他これらに類する工種及び特記仕 様書で指定された工種)	
// 一			単位水量測定	「レディミクストコン クリート単位水量測定 要領(案)(平成16年3 月8日事務連絡)	1) 測定した単位水量が、配合設計±15kg/m'の範囲にある場合はそのまま施工してよい。 2) 測定した単位水量が、配合設計±15kg/m'を超え ±20kg/m'の範囲にある場合は、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示し、その運搬車の生コンは打設するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。なお、「15kg/m3以内で安定するまで」とは、2回連続して15kg/m3以内で値を観測することをいう。 3) 配合設計±20kg/m'の指示値を越える場合は、生コンを打込まずに、持ち帰らせ、水量変動の原因を調査し、生コン製造業者に改善を指示しなければならない。その後の配合設計±15kg/m3以内になるまで全運搬車の測定を行う。 なお、測定値が管理値または指示値を超えた場合は1回に限り再試験を実施することができる。再試験を実施した場合は2回の測定結果のうち、配合設計との差の絶対値の小さい方の値で評価してよい。	1日当たりコンクリート種別ごとの使用量が100m³/日以上の場合:2回/日(午前1回、午後1回)以上、または構造物の重要度と工事の規模に応じて100m³で150m³ごとに1回、及び荷御し時に品質変化が認められたときとし、測定回数は多い方を採用する	示方配合の単位水量の上限値は、粗骨 材の最大寸法が 20 mm〜25 mmの場合は 175kg/m³、40 mmの場合は 165 kg/m ³ を基本とする	

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験が績表等 による確認
セメント・コンクリート(転圧コンク	施工	必須	スランプ試験	JIS A1101	スランプ 5 cm以上 8 cm未満: 許容差±1.5 cm スランプ 8 cm以上 18 cm以下: 許容差±2.5 cm スランプ 2.5 cm: 許容値±1.0 cm	・荷卸し時 ・1回/日以上、または構造物の重要度と工事の 規模に応じて20~150㎡ごとに1回、及び時 卸し時に品質変化が認められた時、ただし道 路橋鉄筋コンクリート床版にレディーミクス コンクリートを用いる場合は原則として全運 擁車測定を行う ・道路橋末版の場合、全運搬車試験を行うが、ス ランプ試験の結果が安定し良好な場合はその後 スランプ試験の結果が安定して監督職員と協議し 低減することができる	小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m³未満の場合は1工種1回以上、またレディーミクストコンクリート工場(JISマーク表示認証工場)の品質証明書等のみとすることができる。1工種当たりの総使用量が50m3以上の場合は、50m3ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、掩壁工(高さ1m以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅20m以上)、渡岸、ダム及で堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)	
クリート・コンクリー			コンクリートの圧縮強度試験	JIS A1108	1回の試験結果は指定した呼び強度の 85%以上であること 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度 以上であること (1回の試験結果は、3個の供試体の試験値の 平均値)	・荷卸し時または、工事出荷時に運搬中から採取した試料 1回/日以上、または構造物の重要度と工事の規模に応じて20m²~150m²ごとに1回なお、テストピースの採取は打設場所で採取し、1回にづき6固(σ7…3固、σ28…3固)とする。早強セメントを使用する場合には、必要に応じて3個(σ3)を追加で採取する。	小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m³未満の場合は1工種1回以上、またレディーミクストコンクリート工場(JISマーク表示認証工場)の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基	
トダム・覆工コ			空気量測定	JIS A1116 JIS A1118 JIS A1128	±1.5% (許容差)	 荷卸し時 1回/日以上、または構造物の重要度と工事の 規模に応じて20m³~150m³ごとに1回、及び 荷御し時に品質変化が認められた時 	礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁 壁工(高さ1m以上)、爾渠工、樋門、樋管、 水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及 び堰、トンネル、舗装、その他これらに類す る工種及び特記仕様書で指定された工種)	
コンクリー			コンクリートの曲げ強度試験 (コンクリート舗装の場合、必 須)	JIS A1106	1回の試験結果は指定した呼び強度の 85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度 以上であること。	コンクリート舗装の場合に適用し、打設日1日 につき2回(午前・午後)の割りで行う なおテストピースは打設場所で採取し、1回に つき原則として3個とする。		
<u> </u>		他そ	コアによる強度試験	JIS A1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う		
吹付けコ		Ø	コンクリートの洗い分析試験	JIS A1112	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う		
りコンクリート		必須	寒中コンクリート 養生中コンクリート温度及 び外気温、保温された囲い内 部気温等を測定			3時間以内の間隔で定時測定する	様式 (26) にとりまとめる	
下を除く)			コンクリート舗装 コンクリート打設温度 (寒中コンクリートの場合)	打設区画内の打設 始め中間・完了時		3回以上	様式 (26) にとりまとめる	

	コンクリート舗装養生中	1箇所以上	3時間以内の間隔で定時測定する	様式 (26) にとりまとめる	
	コンクリート温度				
	(寒中コンクリートの場合)				

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規 格 値	試験基準	摘要	試験成績表等 による確認
リートン	施工	必須	コンクリート舗装囲い内の 温度 (寒中コンクリートの場合)	打設区画内2箇所以上		3時間以内の間隔で定時測定する	様式 (26) にとりまとめる	
を除く)			寒中コンクリート温度の測定			生コン工場出荷時に、アジテータ全車について 測定し、レディーミクストコンクリート納入書 の備考欄に出荷時のコンクリート温度を記入す る 現場受入れ時に、アジテータ全車について、コン クリート温度を測定する	仕様書による	
ト(転圧コンクリート・コンクリート)	施工後試験	必須	ひび割れ調査	スケールによる測定	0.2 mm	本数総延長最大ひび割れ幅等	高さが、5 m以上の鉄筋コンクリート 擁壁(ただし、プレキャスト製品は除 く。)、内空断面積が 25 ㎡以上の鉄筋 コンクリートカルバート類、橋梁上・ 下部工(ただしいづれの工種について も P C は除く。)及び高さが 3 m以上 の堰・水門・樋門を対象とし構造物躯 体の地盤や他の構遺物との接触面を 除く全表面とする フーチング・底版等で完成時に地中、 水中にある部位については完成前に 調査する ひび割れ幅が 0. 2mm以上の場合は、「ひび 割れ発生状況の調査」を実施する。	
ダム・覆工コンクリート・吹付けコンク			テストハンマーによる強度推 定調査	JSCE-G504	設計基準強度	鉄筋コンクリート擁壁及びカルバート類については目地間、その他の構造物については強度が同じブロックを1構造物の単位とし、各単位につき3カ所の調査を実施する。また、調査の結果、平均値が設計基準強度を下回った場合と、1回の試験結果が設計基準強度の85%以下となった場合は、その箇所の周辺において、再調査を5カ所実施材齢28~91日の間に試験を行う	高さが、5 m以上の鉄筋コンクリート 擁壁、内空断面積が 25 m以上の鉄筋 コンクリートカルバート類、橋梁上・ 下部エ、トンネル及び高さが 3 m以上 の堰・水門・樋門を対象(ただし、いづれの工種についてもプレキスト 製品及びプレストレストコンクリートは対象としない) また、再調査の平均強度が、所定の強度が得られない場合、もしくは1ヵ所 の強度が設計強度の85%を下回った場合は、コアによる強度試験を行う 工期等により、基準期間内に調査を行 えない場合は監督職員と協議するものとする。	

		そ の 他	JIS A1107	設計基準強度	所定の強度を得られない箇所付近に おいて、原位置のコアを採取	コア採取位置、供試体の抜き取り寸法等の決定に際しては、設置された鉄筋を損傷させないよう十分な検討を行う 圧縮強度試験の平均強度が所定の強度が得られない場合、もしくは1ヵ所の強度が設計強度の85%を下回った場合は、監督職員と協議するものとする	
--	--	-------------	-----------	--------	-----------------------------------	---	--

4. モルタルの品質管理

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規 格 値	試験基準	摘要	試験成績表等 による確認
モルタル	材料	必須	骨材の比重及U吸水率の測定 骨材の粒度測定 骨材の単位容積質量の測定	JIS A1109 細骨材の比重及び吸水率試験 方法 JIS A1102 骨材のふるい分け試験 JIS A1104 骨材の単位容積質量試験方法 JIS R5201		200 ㎡に1回、ただし採取地の変わった場合はその都度測定する レミコンについては製造会社の試験 成績表によることができる	様式(19)の一覧表にとりまとめる	
			セメントの化学的性質の測定	セメントの物理試験方法 JIS R5202 ポルトランドセメントの化学 分析試験方法 JIS A1111		1日1回測定する(1回につき2個)	様式(20)の一覧表にとりまとめる	
			「中国の大田八十一の大田八十一	細骨材の表面水率試験方法				

5. プレパックドコンクリートの品質管理

工種	種別	試験(測定)種目	計	 大験(測定)方法	規格値		理 基 準	摘要
エー プレパックドコンクリート	推列注入モルタル	骨材の比重及び吸水率の 測定 骨材の粒度の測定 骨材の単重の測定 セメントの物理的性質の 測定 セメントの化学的性質の 測定		の品質管理による	·	試験 (測定) 基準	管理方法	摘 安
		骨材の表面水率の測定 コンシステンシー ブリーディング率	土木学会規準	プレパックドコンクリー トの注入モルタルのコン システンシー試験方法 プレパックドコンクリー トの注入モルタルのブリ ーディング率及び膨張率	16~20 秒 3%以下 (3時間経過後)	1日に午前午後各2回測定する 1日に1回とし、1回につき供 試体を3本以上作成する	様式-(23)の日報に記入し、様式-(24)でとりまとめる	
		膨張率	II.	試験方法 "	5~10% (20 時間以上経過後)	1日に1回とし、1日につき供 試体を3本以上作成する	II	
		圧縮強度	土木学会規準	プレパックドコンクリー トの注入モルタルの圧縮 試験方法	所要強度	1日に1回とし、1回につき供 試体を3本作成し、σ7、σ28強 度を測定する	n	
	コンクリート	圧縮強度	土木学会規準	プレパックドコンクリー トの圧縮試験方法	II	II.	II.	

6. 土工(道路土工、凍上抑制層)の品質管理

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験式績表等 による確認
道路土工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A1210	設計図書による	当初及び土質の変化した時(材料が岩砕の場合は除く) ただし、法面、路肩部の土量は除く		
			CBR 試験	JIS A1211	設計図書による	当初及び土質の変化した時 (材料が岩砕の場合は除く)		
		その	土の粒度試験	JIS A1204	設計図書による	当初及び土質の変化した時		
		他	土粒子の密度試験	JIS A1202	設計図書による	当初及び土質の変化した時		
			土の含水比試験	JIS A1203	設計図書による	・路体: 当初及び土質の変化した時 ・路床: 含水比の変化が認められた時		
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A1205	設計図書による	当初及び土質の変化した時		
			土の一軸圧縮試験	JIS A1216	設計図書による	当初及び土質の変化した時		
			土の三軸圧縮試験	土質試験の方法と解説	設計図書による	当初及び土質の変化した時		
			土の圧密試験	JIS A1217	設計図書による	当初及び土質の変化した時		
			土のせん断試験	土質試験の方法と解説	設計図書による	当初及び土質の変化した時		
			土の透水試験	JIS A1218	設計図書による	当初及び土質の変化した時		

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等 による確認
道路士工	施工	必須	現場密度の測定または飽和度 の測定 (粘性士) ※右記試験方法 (3種類) のいずれかを実施する	最大粒径≦53 mm: JIS A1214 JIS A1210 A・B法 最大粒径≥53 mm: 舗装調査・試験法便覧(4)− 256	・路体:最大乾燥密度の85%以上 ・路床:最大乾燥密度の90%以上 その他、設計図書による	路体の場合、1,000m³につき1回の割合で行う。ただし、5,000m³未満の工事は、1工事当たり3回以上(1回とは1穴の試験である)路床の場合、500m³につき1回の割合で行うただし、1,500m³未満の工事は1工事当たり3回以上(1回とは1穴の試験である)	・最大粒径≤100mm の場合に適用する ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督職員と協議の上で、(再) 転圧を行うものとする ・試験盛土により現場密度を定める場合は、この規格値を適用しない・密度管理が不適当な土については監督員の承諾を得て飽和度空気間 隙率管理とすることが出来る	
				または、 「RI 計器を用いた盛土の 締固め管理要領(案)」	【締固め度による管理】 路体・路床とも1管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥度密度の90%以上、または設計図書による 【空気間隙率による管理】 路体 ・砂質土 Va≦15% ・粘性土 Va≦10% 路床 施工含水比の平均が最適含水比付近にあることまたは、設計図書による。	盛土を管理する単位(以下「管理単位)に分割して管理単位毎に管理を行うものとする。路体・路床とも、1日の1層あたりの施工面積を基準とする管理単位の面積は1,500㎡を標準とし、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする1管理単位あたりの測定点数の目安を下表に示す	・最大粒径<100 mmの場合に適用する ・左記の規格値を満たしていても、規 格値を著しく下回っている点が存 在した場合は、監督職員と協議の上 で、(再) 転圧を行うものとする	
				「TS・GPS を用いた盛士の 締固め情報化施工管理の 要領(案)」による	施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め 固められたことを確認する ただし、路肩から1m以内と締め 固め機械が近寄れない構造物周 辺は除く	1. 盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位毎に管理を行う 2. 管理単位は築堤、路体路床とも1日の1層当たりの施工面積は1,500㎡を標準とするまた、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする 3. 1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする 4. 土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする		

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験式績表等 による確認
道路士工	施工	必須	プルーフローリング	舗装調査・試験法便覧 (4)-288		路床仕上げ後全幅、全区間について実施する ただし、現道打換工事仮設用道路維持工事は除く	・確認試験である ・ただし、荷重車については、施工時 に用いた転圧機械と同等以上の締 固め効果を持つローラやトラック 等を用いるものとする	
		その他	平板載荷試験	JIS A1215		各車線ごとに延長 40mについて1箇 所の割で行う	・確認試験である・セメントコンクリートの路盤に適用する	
		les.	現場 CBR 試験	JIS A1222	設計図書による。	各車線ごとに延長 40mについて1回 の割で行う	・確認試験である	
			含水比試験	JIS A1203	設計図書による。	降雨後または、含水比の変化が認めら れたとき	・確認試験である	
			コーン指数の測定	舗装調査・試験法便覧(1)- 273	設計図書による。	トラフィカビリティが悪いとき	・確認試験である	
			たわみ量	舗装調査・試験法便覧(1)-284 (ベンゲルマンビーム)	設計図書による。	プルーフローリングでの不良個所に ついて実施	・確認試験である	
			球体落下試験	付表	D=6.3 cm以下	路体は1,000m ³ 毎に1回、路床は500 m ³ 毎に1回主付近3箇所から試料を 採取し、平均値で示す ただし、土量が5,000m ³ 未満の工事 は、1工事当り3回以上、1,000m ³ 未 満の工事は、1回以上行う	・未風化火山灰などの突固め曲線で最 大乾燥密度が得られない土に適用 する	
			衝擊加速度試験	付表	密度管理として用いる場合は目標となる締固め度に対応する衝撃加速度 上記以外で、締固め曲線で最大乾燥密度が得られない土の場合は衝撃加速度63G以上	路体は1,000m ³ 毎に1回、路床は500 m ³ 毎に1回行う 1回の測定個数は10個とし、上限・ 下限の各2個を取り除き6個の平均 値とする ただし、土量が5,000m ³ 未満の工事 は、1工事当り3回以上、1,000m ³ 未 満の工事は、1回以上行う	・現場密度の測定及び球体落下試験の 代わりに用いることが出来る	
凍上抑制層	材料	必須	突固めによる土の締固め試験	JIS A1210 付表	設計図書による	採取地毎に1回行う 生産者等の試験成績結果によること が出来る 様式(11)		
僧		その他	骨材のふるい分け試験 骨材の洗い試験 火山灰洗い試験 火山灰強熱減量試験	舗装調査・試験法便覧 (2)-14 付表 付表 付表	設計図書による	採取地毎に1回行う 生産者等の試験成績結果によること が出来る 様式(11)		
			火山灰の凍上試験	JGS 0172-2003 凍上性判 定のための土の凍上試験 方法 道路土工排水工指針	設計図書による	1,000m ³ 及びその端数毎に1回行う 様式(11)		

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等 による確認
凍上抑制層	施工	必須	現場密度の測定	付表	90%以上	500m ³ 毎に1回行う 様式(5)または様式(2)		
層		その他	ふるい分け試験 骨材の洗い試験	舗装調査・試験法便覧 (2)-14 付表	設計図書による	500m ³ 毎に1回行う 様式(12)	ふるい分け試験は、砂、火山灰につい ては必要としない	
			球体落下試験	付表	火山灰 D=6.0 cm以下 砂(シルト分2%未満) D=9.7cm以下 砂(シルト分2%以上) D=8.3 cm以下	500m ³ 毎に1回行う ただし、1回の測定値は10個とし、 上限、下限の各2個を取り除き6個の 平均値とする 様式(5)または様式(2)	球体落下試験は、砂、火山灰等に適用 する なお、試験施工によりD値を定める場 合は、この規格値を適用しない	
			<u>コーン指数の測定</u>	舗装調査・試験法便覧 (1)-216		コーン指数が 15 kg/cm ² 以下または同程度以下の支持力が得られないと視認される部分は監督職員と協議の上、コーン指数の測定 (1,000 m ³ に 2 回)を行う		

7. 路盤(下層路盤、上層路盤、アスファルト安定処理路盤、セメント安定処理路盤)の品質管理

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等 による確認
下層路盤	材料	必須	修正 CBR 試験	舗装調査・試験法 便覧 (4)-68	粒状路盤:修正 CBR20%以上 (クラッシャラン鉄鋼スラ がは修正 CBR30%以上) アスファルトコンクリート 再生骨材を含む再生クラッシャランを用いる場合で、上 層路盤、基層、表層の合計厚 が以下に示す数値より小さい場合は30%以上とする。 北海道地方20cm 東北地方30 cm その他の地方40 cm	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する。小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000 ㎡以上 10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上3,000t 未満(コンクリートでは 400 m³以上 1,000 m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が 100t 以上のもの	0
			骨材のふるい分け試験	JIS A1102	設計図書による。	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する。小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000 ㎡以上 10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上3,000t 未満(コンクリートでは 400 m³以上 1,000 m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が 100t 以上のもの	0
			土の液性限界・塑性限 界試験	JIS A1205	塑性指数 PI: 6 以下	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・ただし、鉄鋼スラグには適用しない。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000 ㎡以上 10,000 ㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上3,000t 未満 (コンクリートでは 400m³以上 1,000m³未満) ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が 100t 以上のもの	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験式績表等 による確認
下層路盤	下層路盤	必須	鉄鋼スラグの水浸脆張性試験	舗装調査・試験法 便覧 (4)-80	1.5%以下	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・CS:クラッシャラン鉄鋼スラグに適用する・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面横が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう(施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする	0
			道路用スラグの呈色判定試験	JIS A5015	呈色なし	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	1) アスファルト舗装: 同一配合の合材が100t以上のもの・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装: 同一配合の合材が100t以上のもの	0
		その他	粗骨材のすりへり試験	JIS A1121	設計図書による	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	1) アスファルト舗装: 同一配合の合材が100t以上のもの ・再生クラッシャランに適用する。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する も基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合 が該当する ・ 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満) ただし以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする。 1) アスファルト舗装: 同一配合の合材が100t以上のもの	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験が績表等 による確認
下層路盤	材料	その他	骨材の洗い試験 硫酸ナトリウムによる骨材の 安定度試験	付2-3による JIS A1122	設計図書による。 設計図書による。		様式 (5) にまとめる。	
	施工	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法 便覧 (4)-256 砂置換法(JIS A 1214) 砂置換法は、最大粒 径が 53mm 以下の場 合のみ適用できる	最大乾燥密度の 93%以上 X ₁₀ 95%以上 X ₆ 96%以上 X ₃ 97%以上	中規模以上の工事: 定期的または随時 (1,000 ㎡につき1孔) 小規模以下の工事: 異常が認められたとき	・締固め度は、10 孔の測定値の平均値 X ₁₀ が規格値を満足しなければならないまた、10 孔の測定値が得がたい場合は3 個の測定値の平均値 X ₃ が規格値を満足していなければならないが、 X ₃ が規格値を満足していなければならないが、 X ₃ が規格値をはずれた場合は、さらに3 孔のデータを加えた平均値 X ₆ が規格値を満足していればよい・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t 以上の場合が該当する・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡。よ高(コンクリートでは400㎡。以上1,000㎡。未満)ただし以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	
			プルーフローリング	舗装調査・試験法 便覧 (4)-288		中規模以上の工事:随時	・確認試験である ・ただし、荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固め効果を持つローラやトラック等を用いるものとする ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する	

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等 による確認
下層路盤	施工	その他	平板載荷試験	JIS A1215		1,000m ² につき2回の割で行う	・確認試験である・セメントコンクリートの路盤に適用する	
监			骨材のふるい分け試験	JIS A1102		中規模以上の工事: 異常が認められたとき	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での 管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合 物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する	
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A1205	塑性指数 PI: 6 以下	中規模以上の工事: 異常が認められたとき	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での 管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合 物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する	
			含水比試験	JIS A1203	設計図書による	中規模以上の工事: 異常が認められたとき	・確認試験である ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での 管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合 物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する	
上一層收拾級	材料	必須	修正 CBR 試験	舗装調査・試験法 便覧 (4)-68	修正 CBR80%以上 アスファルトコンクリート再 生骨材含む場合 90%以上 40℃で行った場合 80%以上	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での 管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合 物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる 規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続 する場合で、以下のいずれかに該当するものを いう ①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t以上3,000t未満(コンクリートでは400 m³以上1,000m³未満) ただし以下に該当するものについても小規模工 事として取り扱うものとする 1)アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験式績表等 による確認
上層路盤	材料 ATMAN TOTAL	必須	鉄鋼スラグの修正 CBR 試験	舗装調査・試験法 便覧 (4)-68	修正 CBR80%以上	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・MS: 粒度調整鉄鋼スラグ及びHMS: 水硬性粒度調整スラグに適用する ・中規模以上の工塾とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m3以上1,000m3未満) ただし以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装: 同一配合の合材が100t以上のもの	0
			骨材のふるい分け試験	JIS A1102	JIS A5001表2参照	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう①施工面横で2,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m3以上1,000m3未満)ただし以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A1205	塑性指数 PI: 4 以下	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・ただし、鉄鋼スラグには適用しない ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m3以上1,000m3未満)ただし以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験式績表等 による確認
上層路盤	材料	必須	鉄鋼スラグの呈色判定試験	JIS A5015 舗装調査・試験法 便覧 (4)-73	呈色なし	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・MS: 粒度調整鉄鋼スラグ及びHMS: 水硬性粒度調整鉄鋼スラグに適用する ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装: 同一配合の合材が100t以上のもの	0
		鉄鋼スラグの水浸膨張性試験	舗装調査・試験法 便覧 (4)-80	1.5%以下	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・MS: 粒度調整鉄鋼スラグ及びHMS: 水硬性粒度調整鉄鋼スラグに適用する ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400㎡以上1,000m3未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1) アスファルト舗装: 同一配合の合材が100t以上のもの	0	
			鉄鋼スラグの一軸圧縮試験	舗装調査・試験法 便覧 (4)-75	1.2Mpa以上 (14日)	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・HMS:水硬性粒度調整鉄鋼スラグに適用する ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用す る基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合 が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工 事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下の いずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上 3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未 満) ただし、以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする。 1)アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験式績表等 による確認
上層成的般	材 料 -	必須	鉄鋼スラグの単位容積質量試 験	舗装調査・試験法 便覧 (2)-131	1.50 kg/ & 以上	中規模以上の工事: 施工前、材料変更時 小規模以下の工事: 施工前	・MS: 粒度調整鉄鋼スラグ及びHMS: 水硬性粒度調整鉄鋼スラグに適用する ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1)アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0
		その他	粗骨材のすりへり試験	JIS A1121	50%以下	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・粒度調整及びセメントコンクリート再生骨材を使用した 再生粒度調整に適用する ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合 が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工 事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下の いずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000 ㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上 3,000t未満(コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未 満) ただし、以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする 1)アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0
			硫酸ナトリウムによる骨材の 安定性試験	JIS A1122	20%以下	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等による確認
上一層改的盤	上層路盤	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法 便覧 (4)-256 砂置換法 (JIS A 1214) 砂置換法は、最大粒 径が 53mm 以下の場 合のみ適用できる	最大乾燥密度の 93%以上 X ₁₀ 95%以上 X ₆ 95.5%以上 X ₃ 96.5%以上	中規模以上の工事:定期的または随時 (1,000 ㎡につき 1 個) 小規模以下の工事:異常が認められたと き	・締固め度及び粒度は、10 孔の測定値の平均値X ₁₀ が規格値を満足しなければならないまた、10 の測定値が得がたい場合は3 孔の測定値の平均値X ₃ が規格値を満足していなければならないが、X ₃ が規格値を満足していなければならないが、X ₃ が規格値をはずれた場合は、さらに3 孔のデータを加えた平均値X ₆ が規格値を満足していればよい・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する・小規模工事をいい、同一工種の加工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	
			粒度 (2.36 mmフルイ)	舗装調査・試験法 便覧 (2)-16	2.36 mmふるい: ±15%以内	中規模以上の工事: 定期的またば随時 (1回~2回/日)	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等 による確認
上層的船	施工	必須	粒度(75 μ m フルイ)	舗装調査・試験法 便覧 (2)-16	75 µ mふるい: ±6%以内	中規模以上の工事: 定期的またば随時 (1回〜2回/日)	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	
		そのか	平板載荷試験	JIS A1215		1,000 ㎡につき2回の割合で行う	セメントコンクリートの路盤に適用する	
		他	土の液性限界・塑性限界試験	JIS A1205	塑性指数 PI: 4 以下	観察により異常が認められたとき		
			含水比試験	JIS A1203	設計図書による	観察により異常が認められたとき		
アスファルト安定処理路盤			アスファルト舗装に準じる					

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験が績表等 による確認
セメント安定処理路盤	材料	必須	一軸圧縮試験	舗装調査・試験法 便覧 (4)-102	下層路盤: 一軸圧縮強さ[7 日間] 0.98Mpa 上層路盤: 一軸圧縮強さ[7 日間] 2.9Mpa (アスファルト舗装) 2.0Mpa (セメントコンクリート舗装)	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・安定処理材に適用する ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 ㎡あるいは使用す る基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合 が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工 事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下の いずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000 ㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満(コンクリートでは 400m ³ 以上 1,000m ³ 未 満) ただし、以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする。 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が 100t 以上のもの	
			骨材の修正 CBR 試験	舗装調査・試験法 便覧 (4)-68	下層路盤: 10%以上 上層路盤: 20%以上	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する ・ 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0
			土の液性限界・塑性限 界試験	JIS A1205 舗装調査・試験法 便覧 (4)-167	下層路盤 塑性指数 PI: 9以下上層路盤 塑性指数 PI: 9以下	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等 による確認
セメント安定処理路盤		必須	粒度 (2.36 mmフルイ)	JIS A1102	2.36 mmふるい: ±15%以内	中規模以上の工事:定期的または随時 (1回〜2回/日)	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	
			粒度(75 μ mフルイ)	JIS A1102	75 μ m ふるい: ± 6 %以内	中規模以上の工事: 異常が認められたとき	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等 による確認
セメント安定処理路盤	施工	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法 便覧 (4)-256 砂置換法 (JIS A 1214) 砂置換法は、最大粒 径が 53mm 以下の場 合のみ適用できる	最大乾燥密度の 93%以上。 X ₁₀ 95%以上 X ₆ 95.5%以上 X ₃ 96.5%以上	中規模以上の工事:定期的または随時 (1,000 ㎡につき 1 孔) 小規模以下の工事:異常が認められたとき	・締固め度は、10 孔の測定値の平均値X ₁₀ が規格値を満足しなければならないまた、10 孔の測定値が得がたい場合は3 孔の測定値の平均値X ₃ が規格値を満足していなければならないが、X ₃ が規格値を満足していなければならないが、X ₃ が規格値を満足していなければよい。中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	
		その他	含水比試験	JIS A1203	設計図書による。	観察により異常が認められたとき		
			セメント量試験	舗装調査・試験法 便覧 (4)-293, (4)-297	±1.2%以内	中規模以上の工事: 異常が認められたとき (1~2回/日)	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が1,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する	

8. アスファルト舗装の品質管理

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等 による確認
アスファルト舗装	スト料フ	必須	骨材のふるい分け試験	JIS A1102	設計図書による	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0
			骨材の密度及び吸水率 試験	JIS A1109 JIS A1110	表層·基層 表乾密度: 2. 45g/cm ³ 以上 吸水率 : 3. 0%以下	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A1137	粘土、粘土塊量: 0.25%以下	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等 による確認
アスファルト舗装	材料	必須	粗骨材の形状試験	舗装調査・試験法 便覧 (2)-51	細長、あるいは偏平な石片: 10%以下	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m3以上1,000m3未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0
			フィラー (舗装用石灰 石粉) の粒度試験	JIS A5008	便覧 表 3.3.17 による	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m3以上1,000m3未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0
			フィラー (舗装用設計 石粉) の水分試験	JIS A5008	1%以下	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m3以上1,000m3未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等 による確認
アスファルト舗装	スー料ー	その他	フィラーの塑性指数試験	JIS A1205	4以下	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0
			フィラーのフロー試験	舗装調査・試験法 便覧 (2)-83	50%以下	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m。以上1,000m3未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等 による確認
アスファルト舗装	材料	その他	フィラーの水浸膨張試験	舗装調査・試験法 便覧 (2)-74	3%以下	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0
			フィラーの剥離抵抗性試験	舗装調査・試験法 便覧 (2)-78	1/4以下	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等 による確認
アスファルト舗装	材料	その他	製鋼スラグの水浸膨張性試験	舗装調査・試験法 便覧 (2)-94	水浸膨張比:2.0%以下	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0
			製鋼スラグの密度及び吸水率試験	JIS A1110	SS 表乾密度: 2.45g/cm 3 以上 吸水率 : 3.0%以下	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0
			粗骨材のすりへり試験	JIS A1121	すり減り量 砕石:30%以下 CSS:50%以下 SS:30%以下	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規 格 値	試験基準	摘 要	試験成績表等 による確認
アスファルト舗装	スファル	その他	硫酸ナトリウムによる 骨材の安定性試験	JIS A1122	損失量:12%以下	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t 以上の場合が該当する・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t 以上3,000t 未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t 以上のもの	0
		1	針入度試験	JIS K2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト:表3.3.3 ・セミブローンアスファルト:表3.3.4	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000 ㎡以上 10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上3,000t 未満(コンクリートでは 400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が 100t 以上のもの	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験式績表等 による確認
アスファルト舗装	料	その他	軟化点試験	JIS K2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト:表3.3.3	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0
			伸度試験	JIS K2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト:表3.3.3	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0
			トルエン可溶分試験	JIS K2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表3.3.1 ・セミブローンアスファルト:表3.3.4	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規 格 値	試験基準	摘 要	試験成績表等 による確認
アスファルト舗装	料料	その他	引火点試験	JIS K2265-1 JIS K2265-2 JIS K2265-3 JIS K2265-4	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト:表3.3.3 ・セミブローンアスファルト:表3.3.4	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0
			薄膜加熱試験	JIS K2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト:表3.3.3 ・セミブローンアスファルト:表3.3.4	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0
			蒸発後の針入度比試験	JIS K2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表3.3.1	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・・規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験式績表等 による確認
アスファルト舗装	材料	その他	密度試験	JIS K2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト:表3.3.3 ・セミブローンアスファルト:表3.3.4	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・・規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0
			高温動粘度試験	舗装調査・試験法 便覧 (2)-212	舗装施工便覧参照 ・セミブローンアスファルト:表3.3.4	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0
			60℃粘度試験	舗装調査・試験法 便覧 (2)-224	舗装施工便覧参照 ・セミブローンアスファルト:表3.3.4	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規 格 値	試験基準	摘 要	試験成績表等 による確認
アスファルト舗装	材料	その他	タフネス・テナシティ試験	舗装調査・試験法 便覧 (2)-289	舗装施工便覧参照 ・ポリマー改質アスファルト:表3.3.3	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t 以上の場合が該当する ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0
	プラント	必須	粒度(2.36 mmフル イ)	舗装調査・試験法 便覧 (2)-16	2.36 mmふるい: ±12%以内基準粒度	中規模以上の工事:定期的または随時。 小規模以下の工事:異常が認められたとき 印字記録の場合:全数または抽出・ふるい分 け試験1~2回/日	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000 ㎡以上 10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満(コンクリートでは 400m³以上 1,000m³未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が 100t 以上のもの	0
			粒度(75 μ mフル イ)	舗装調査・試験法 便覧 (2)-16	75μm ふるい: ±5%以内基準粒度	中規模以上の工事:定期的または随時。 小規模以下の工事:異常が認められたとき 印字記録の場合:全数または抽出・ふるい分 け試験1~2回/日	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000 ㎡以上10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上3,000t 未満(コンクリートでは 400m 『以上1,000m3 未満)ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が 100t 以上のもの	0

工種 種別 試験 I 試験 I I I I I I I I I I I I I I I I

			1		T	1		
								による確認
アスファルト舗装	プラント	必須	アスファルト量抽出粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧 (4)-238	アスファルト量: ±0.9%以内	中規模以上の工事:定期的または随時 小規模以下の工事:異常が認められたとき 印字記録の場合:全数または抽出・ふるい分 け試験1~2回/日	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000 ㎡以上 10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満 (コンクリートでは 400m 『以上 1,000 m 『未満) ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が 100t 以上のもの	0
			温度測定 (アスファ ルト・骨材・混合物)	JIS Z8710	配合設計で決定した混合温度	随時		0
		その	水浸ホイールトラッ キング試験	舗装調査・試験法便 覧 [3]-65	設計図書による。	設計図書による。	アスファルト混合物の耐剥離性の確認	0
		他	ホイールトラッキン グ試験	舗装調査・試験法便 覧 [3]-44			アスファルト混合物の耐流動性の確認	0
			ラベリング試験	舗装調査・試験法便 覧 [3]-18			アスファルト混合物の耐摩耗性の確認	
		必須	計量自記記録装置によるアスファルト量、石粉量、骨材粒度	自記記録のデータによる	次表による	・品質は、アスファルト安定処理の粒度、石粉量、アスファルト量、歩道舗装のアスファルト量、表層、基層の粒度、石粉量、アスファルト量に合格判定値に合格するものでなければならない(イ)第1次合格判定値 Iをはずれるものが、表層、基層にあっては、100個のうち5個、アスファルト安定処理、歩道舗装にあっては、100個のうち5個、アスファルト安定処理、歩道舗装にあっては、100個のうち5個、アスファルト安定処理、歩道舗装にあっては、100個のうち7個でなければならない(ロ)第2次合格判定 基層にあっては、100個のうち5個、アスファルト安定処理、歩道舗装にあっては、100個のうち7のでは、100個のうち7のでなけれたバッチについてその材料の重量百分比を算出し、その値が表2に示す合格判定値IIをはずれるものが、表層、基層にあっては、100個のうち5個アスファルト安定処理、歩道舗装にあっては、100個のうち5個でなければならない		

工種	種別	試験 区分	試験項	[]	試験方法	規 格 値		試験基準			摘 要	試験成績表等 による確認
アス	プラン	必須			表一	1 合格判定値 I				表-	- 2 合格判定値 Ⅱ	
フ	ĺγ	75	工種	品質項	目 特定項目	合格判定値 I (kg)		工種	項	目	合格判定値 Ⅱ (%)	
アスファルト舗装	r			粒度	2.36mm直近ホッ 1 トビンまでの情 材累積計量値	骨材累積最終ビン計量値がその基 あるとともに±0.01×Wa×(12.2		アスファ ルト安定	粒度 2.36m 石 粉	m直近 量	±13 -F× (0.41-0.012F) 390 - 2027) 2027) 1 1 1 1	
			アスファ		2 "	" $\pm 0.01 \times \text{Wa} \times (12.2 - 0.00)$	6G)	処 理			又は $-(\frac{390}{W} + 0.06F)$ のいずれか大き	(1)値
			ルト安定 処 理	石粉量	工粉計量値	" -0.01×W×F×(0.37-0 又は-4.0のいずれか大き		the MA A DAIL.	アスファ/	レト量 量	-1.0 -F × (0.41-0.012 F)	
				アスファルト 並		" -0.01×W×(1.06-0.06	A)	歩道舗装 アスファルト 粒度 2.36mmi			-1.0 ±11	
				石粉量	石粉計量値	" $-0.01 \times W \times F \times (0.37 - 0.01)$	0.013F)	表層基層			+ F × (0.49-0.017 F)	
			歩道舗装	アスファルト		" -0.01×W×(1.06-0.06	A)	(中间層)	1. 1/3	量 レト量	- F × (0.34-0.012 F) ±0.8	
			表層基層	粒度	2.36mm直近ホッ 1 トビンまでの作 材累積計量値		6S)	アスファルト量 ±0.8 (備考)			■ 量百分比とし、骨材が粗骨材から計算される	
				2	2 "	" $\pm 0.01 \times \text{Wa} \times (10.3 - 0.00)$	6G)	100-	2.36㎜直近	ホットビ	ンまでの累積粗骨材計量値 ************************************	
			(中間層)	石粉量	工粉計量値	$n + 0.01 \times W \times F \times (0.40 - 0.01 \times W \times F \times (0.30 - 0.01 \times W \times F \times ($	<i>'</i>	骨材累積最終ビン 2. 粒度の基準値は、	最終ビン計量値 ×100 (%)			
				アスファルト量		$= \pm 0.01 \times W \times (0.85 - 0.06)$	A)	骨材が細骨材から計量される場合: S (%) 骨材が粗骨材から計量される場合:100-G (%) とする。				
			2. 粒度 2 3. W: 4. Wa: 5. A:	とは、骨 1バッチ 1バッチ 現場配合 現場配合	か材が粗骨材から その基準全計量で その基準骨材計量 かにおけるアスコ かにおける石粉質 チあたり2.36mm I	k値(kg) アルト配合比(%)						

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等 による確認
アスファルト舗装	舗装現場	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法 便覧 (3)-218	基準密度の94%以上。 X ₁₀ 96%以上 X ₆ 96%以上 X ₃ 96.5%以上 歩道の基準密度については、設計図書による。	中規模以上の工事:定期的または随時 (1,000 ㎡につき1個) 小規模以下の工事:異常が認められたとき	・ただし、橋面舗装はコア採取しないで As 合材量 (プラント出荷数量) と舗設面積及び厚さでの密度管理、または転圧回数による管理を行う ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 ㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000 ㎡以上 10,000 ㎡未満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上3,000t 未満(コンクリートでは 400m³以上 1,000m³未満) ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が 100t 以上のもの	
			温度測定(初転圧前)	JIS Z8710	110℃以上 ※ただし、混合物の種類によって敷均しが困難な場合や、中温 か技術により施工性を改善した 混合物を使用する場合、締固め 効果の高いローラを使用する場合などは、所定の締固め度が得 られる範囲で、適切な温度を設定	随時	測定値の記録は、1日4回(午前・午後各2回)	
			外観検査(混合物)	目視		随時		
		その他	すべり抵抗試験	舗装調査・試験法 便覧 (1)-101	設計図書による	舗設車線毎 200m毎に 1 回		

9. 港湾用石材の品質管理

工種	種別	計略 (測点) 種口		規格値	施工管	理 基 準	摘要
上悝	俚別	試験(測定)種目	試験(測定)方法	規 恰 ॥	試験(測定)基準	管 理 方 法	摘 安
地盤	杭材(砂)	外観	観察	異物の混入のないこと			
以良・検		種類、品質及び粒度	JIS A1102 骨材のふるい分け試験方法 JIS A1204 土の粒度試験方法	JISによる	採取地毎に1回	試験成績表による	
地盤改良・捨石及び均し		シルト以下の細粒含有率	特記仕様書による	特記仕様書による	特記仕様書による	試験成績表による	
均し・	材(割	外観	観察	仕様書による			
中語・	石・農や中詩	石の種類	観察	特記仕様書による			
埋立及び裏埋	表にオイツリー・音コオー材(割石)・置換材(割石)・	比重	JIS A5006 割ぐり石	特記仕様書による	産地毎に1回	試験成績表による	
び裏埋	・裏埋	規定外質量の比率	観察	特 記 仕 様 書 及 び JISA5006 による。			
	改良	外観	観察	異物の混入のないこと			
	改良杭材(砕石)	種類、品質及び粒度	JIS A1102 骨材のふるい分け試験方法 JIS A1204 土の粒度試験方法	JISによる	産地毎に1回	試験成績表による	
	石	比重	JIS A1110 粗骨材の密度及び吸水率試験 方法	特記仕様書による	産地毎に1回	試験成績表による	
		吸水量	JIS A1110 粗骨材の密度及び吸水率試験 方法	特記仕様書による	産地毎に1回	試験成績表による	
	載荷材(砂)	外観	観察	異物の混入のないこと			
	(砂)	種類、品質及び粒度	JIS A1102 骨材のふるい分け試験方法 JIS A1204 土の粒度試験方法	特記仕様書または JISによる	採取地毎に1回	試験成績表による	
		単位体積重量	特記仕様書による	特記仕様書による	採取地毎に1回	試験成績表による	
	中詰材(砂	外観	観察	異物の混入のないこ と			
	村(砂)	種類、最大粒径	観察	特記仕様書による			
		単位体積重量	特記仕様書による	特記仕様書による	採取地毎に1回	試験成績表による。	

工種	種別	試験(測定)種目	試験(測定)方法	規格値	施工管		摘要
工工工	1至力1	的"人"(京)人)(重日	PUBL (INIAL) 2014	79E 111 IE	試験(測定)基準	管 理 方 法	洞 女
び裏埋と	裏埋材(+	種類、外観	観察	特記仕様書による			
・捨石及び均	土砂	品質	特記仕様書による	特記仕様書による	採取地毎に1回	討験成績表による	
均し・中詰	十)好污	種類、外観	観察	特記仕様書による			
埋立及	砂	品質	特記仕様書による	特記仕様書による	採取地毎に1回	試験成績表による	

10. マット類の品質管理

T 13	12 4 -11.0	34FA (3000) 15 D	34FA (2014) + 24	担 妆 体	施工管	理 基 準	校 悪
工種	種別	試験(測定)種目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	管 理 方 法	摘要
洗掘防止マット	アスファ	材質 (合材)	アスファルトコンクリートを適用	特記仕様書または仕 様書による	1,000m ² に1回	製造業者の試験成績表による	
	ルトマッ	材質(補強材)	観察	種類が特記仕様書に 適合していること			
・滑動抵抗用マ	ŀ	形状寸法	スチールテープ等で測定	特記仕様書による	厚さは20枚に1枚を2ヵ所、幅 及び長さは10枚に1枚を1ヵ所	管理表を作成しまとめる	
マット	マット	材質及び規格	JIS L1096 一般織物試験方法	特記仕様書による		製造業者の試験成績表による	
	合成樹脂系マツ	材質及び規格	JIS K6723 軟質ポリ塩化ビニルコンパウンド JIS K6252 加流ゴム及び熱可塑性ゴム-引裂強 さの求め方 JIS K7112 プラスチック-非発泡プラスチック の密度及び比重の測定方法 JIS K6773 ポリ塩化ビニル止水板	特記仕様書による		製造業者の試験成績表による	
	帆布	材質及び規格	JIS K1096 一般織物試験方法	特記仕様書による		製造業者の試験成績表による	
	滑動抵抗用マ	材質		特記仕様書による	特記仕様書による	製造業者の試験成績表による	
	マットトマット以外	形状寸法	スチールテープ等で測定	特記仕様書による	特記仕様書による	管理表を作成しまとめる	

11. 付属工材料の品質管理

T 4手	12#-Dil	(測点) (44年)	- 八十 八十 八十 八二 A31 4 4 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	担 按 法	施工管	理 基 準	按
工種	種別	試験(測定)種目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	管 理 方 法	摘要
付属工	係船柱	本体の化学成分、機 械的性質	JIS G5101 炭素鋼鋳鋼品	JIS による	1溶解毎に1個以上	製造業者の試験成績表による	
		外観	観察	JIS G5101	全数		
		形状寸法		仕様書による	全数	製造業者の測定表による	
	防舷材本体	材質		JIS K6250 JIS K6251 JIS K6253-3 JIS K6257 JIS K6259-1	製造前 ロットに使用した練りゴムよ り試料1セット	製造業者の試験成績表による	
		性能	特記仕様書による	特記仕様書による	10本に1本	製造業者の試験成績表による	
		外観	観察	有害な傷等がないこと			
		形状寸法: 長さ、幅、高さ、ボルト穴径及び中心間隔		特記仕様書及び監督 員が承諾した詳細図 等に適合しているこ と	全数	製造業者の測定表による	
	防舷	外観	観察	有害な傷等がないこと			
	防舷材取付金具	形状寸法	観察	特記仕様書及び監督 員が承諾した詳細図 等に適合しているこ と			

工任	4年111	計略 (測点) 発口	- (七川県) A34年	担 按 体	施工管	理 基 準	按 亜
工種	種別	試験(測定)種目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	管 理 方 法	摘要
付属工	車止め	本体の化学成分、機 械的性質	JIS G3101 2種 SS400	JISによる		製造業者の試験成績表による	
1	め・縁金物	外観	観察	使用上有害な反り、溶 接部の不良箇所等が ないこと			
	123	形状寸法		仕様書による	全数	製造業者の測定表による	
	電気防食陽極板	陽極の種類、化学成 分		監督員が承諾した図 面及び品質に適合し ていること		製造業者の試験成績表による	
	陽極板	形状寸法		監督員が承諾した図面 各陽極の形状寸法の± 5%以内	全数	製造業者の測定表による	
		質量	計量器により測定	各陽極の質量の許容範 囲は±2%以内とし、 取付総質量は陽極1個 の標準質量の和を下回 ってはいけない ただし、陽極1個の標 準質量が30kg未満の 陽極の許容範囲は± 4%とする	全数	製造業者の測定表による	
		陽極性能		陽極電位 (閉路電位) -1,050mV 以下 (vs 飽 和甘こう電極 (SCE))、 発生電気量 2,600A・h/kg 以上	搬入前	製造業者の試験成績表による	

12. 植生工材料の品質管理

工種	種別	試験(測定)種目	試験(測定)方法	規格値	施工管	理 基 準	摘要
上性	作里方门	武鞅 (側足) 俚日	武阙 (側足) 万伝	况 俗 但	試験(測定)基準	管 理 方 法	摘 安
植	張芝工	土	特記仕様書による	特記仕様書または仕様	産地毎	試験成績表による	
植生工				書による			
	•	芝		特記仕様書または仕様	産地毎	品質証明書による	
	筋芝工			書による			
	Ĩ	肥料(種類、品質)		特記仕様書または仕様	種類毎	品質証明書による	
				書による			
		肥料(配合)	特記仕様書による	特記仕様書による	種類毎		
	4012.	土	特記仕様書による	特記仕様書または仕様	産地毎	試験成績表による	
	播種工			書による			
	工・種子	種子、肥料(種類、品質)		特記仕様書による	種類毎	品質証明書による	
	子吹付工	種子、肥料(配合)	特記仕様書による	特記仕様書による	種類毎		
	上	土壤改良剤、養生剤等		種類、品質が特記仕様書	種類毎	品質証明書による	
				に適合していること			
	植	土	特記仕様書による	特記仕様書または仕様	産地毎	試験成績表による	
	植栽工			書による			
		樹木		特記仕様書または仕様	種類毎	品質証明書による	
				書による			
		肥料(種類、品質)		特記仕様書または仕様	種類毎	品質証明書による	
				書による			
		肥料(配合)	特記仕様書による	特記仕様書による	種類毎		